

## 第2章 調査結果の概要

# 第1節 概況

## 1 概況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、312,462円で前年比2.2%増と2年連続のプラスとなった。「きまって支給する給与」は、250,613円で前年比0.8%増と3年ぶりのプラスとなった。  
(第1表)

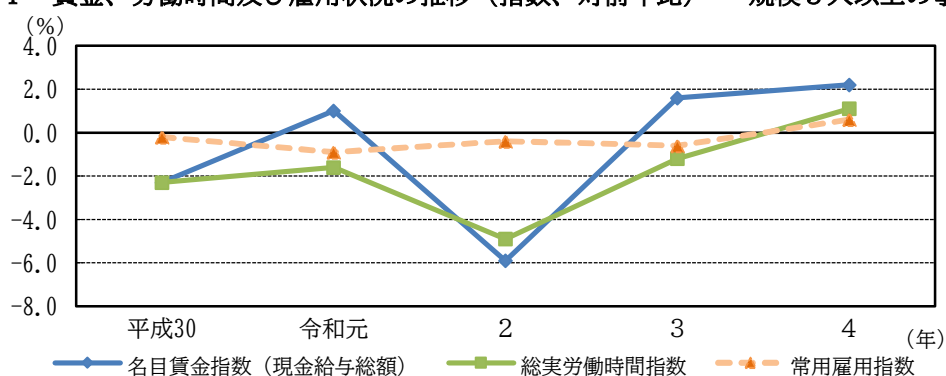
#### イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、131.9時間で前年比1.1%増と5年ぶりのプラスとなった。このうち、「所定内労働時間」は、121.1時間で前年比0.1%増と6年ぶりのプラスとなった。「所定外労働時間」は、10.8時間で前年比12.9%増と2年連続のプラスとなった。(第7表)

#### ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、503,923人で前年比0.6%増となった。このうち「パートタイム労働者」は175,690人で、常用労働者に占める割合は34.9%となった。(第13表)

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（指数、対前年比） —規模5人以上の事業所—



### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、356,084円で前年比3.8%増と2年連続のプラスとなった。「きまって支給する給与」は、281,380円で前年比2.9%増と3年ぶりのプラスとなった。  
(第2表)

#### イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、137.2時間で前年比1.2%増と5年ぶりのプラスとなった。このうち、「所定内労働時間」は、125.6時間で前年比0.8%増と11年ぶりのプラスとなった。「所定外労働時間」は、11.6時間で前年比5.7%増と2年連続のプラスとなった。(第8表)

#### ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、306,294人で前年比0.4%増となった。このうち「パートタイム労働者」は、88,392人で、常用労働者に占める割合は28.9%となった。(第14表)

図2 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（指数、対前年比） —規模30人以上の事業所—

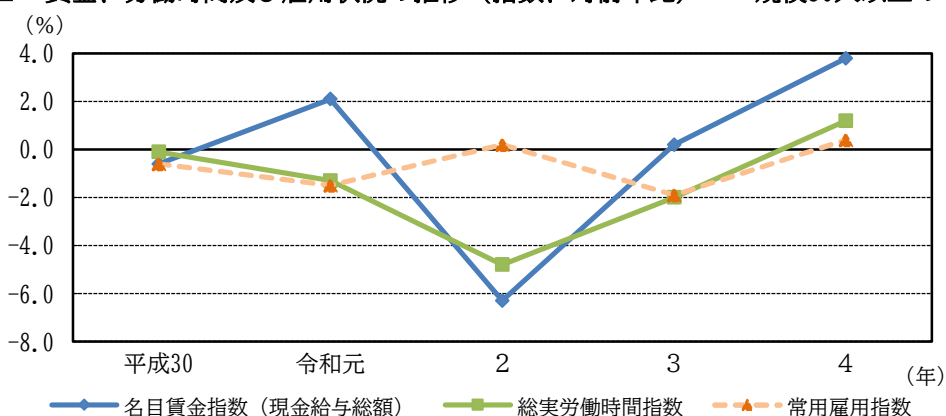


図3 現金給与総額 対前年比の推移 (調査産業計)  
—規模5人以上の事業所—

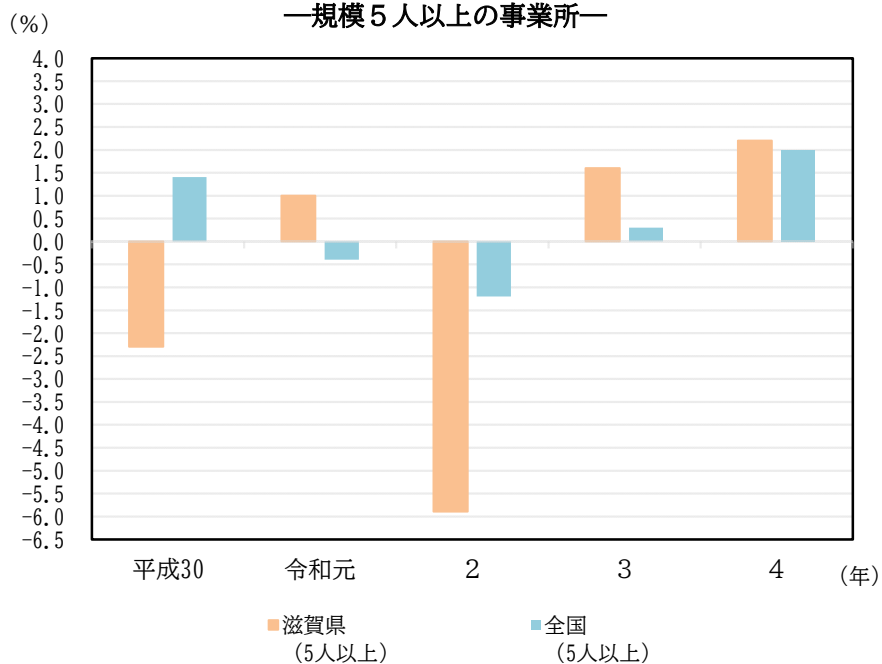


図4 現金給与総額 対前年比の推移 (調査産業計)  
—規模30人以上の事業所—

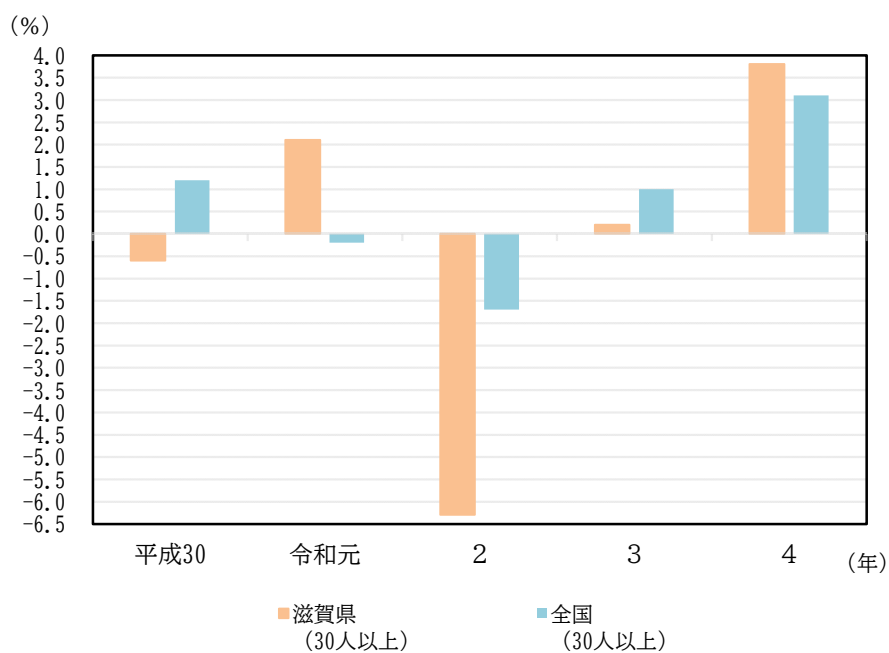


図5 きまって支給する給与 対前年比の推移（調査産業計）  
—規模5人以上の事業所—

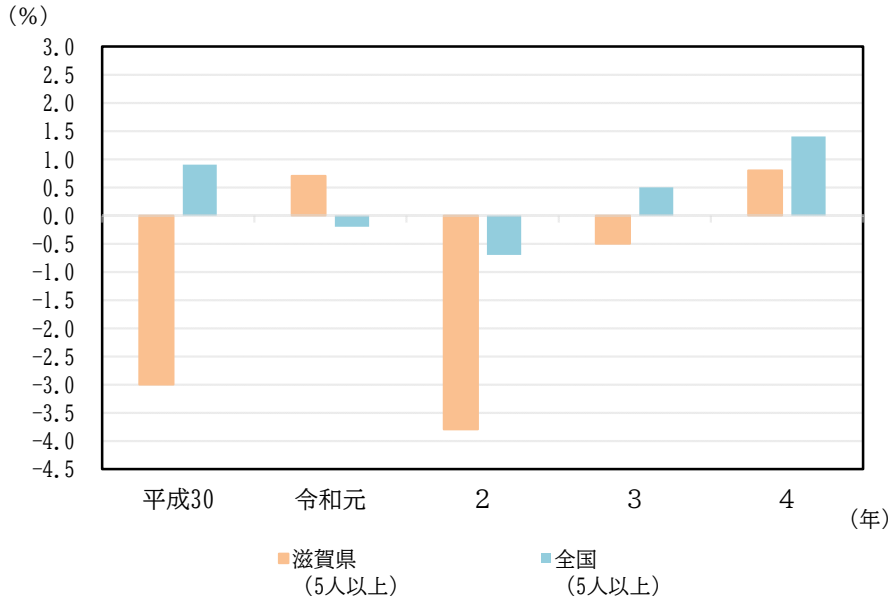


図6 きまって支給する給与 対前年比の推移（調査産業計）  
—規模30人以上の事業所—

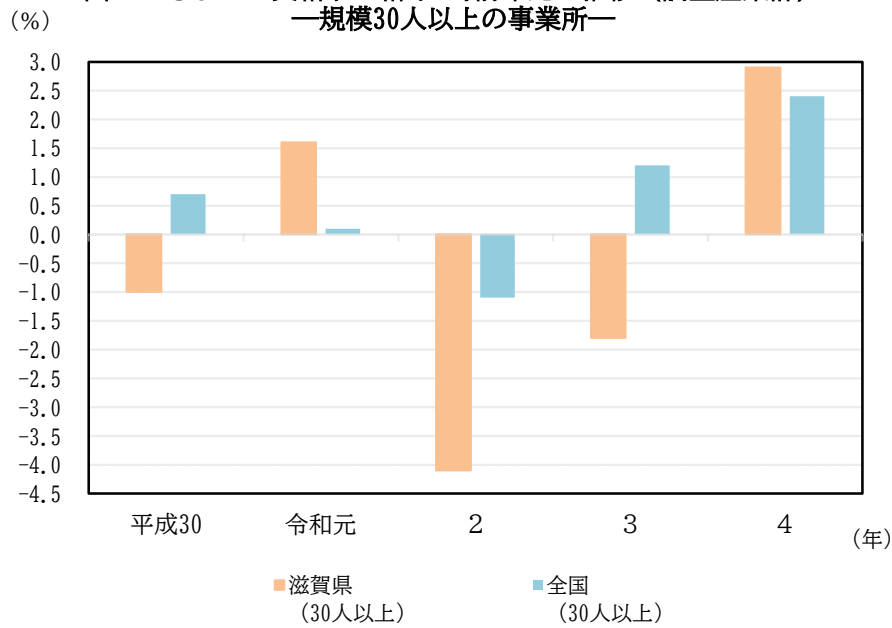
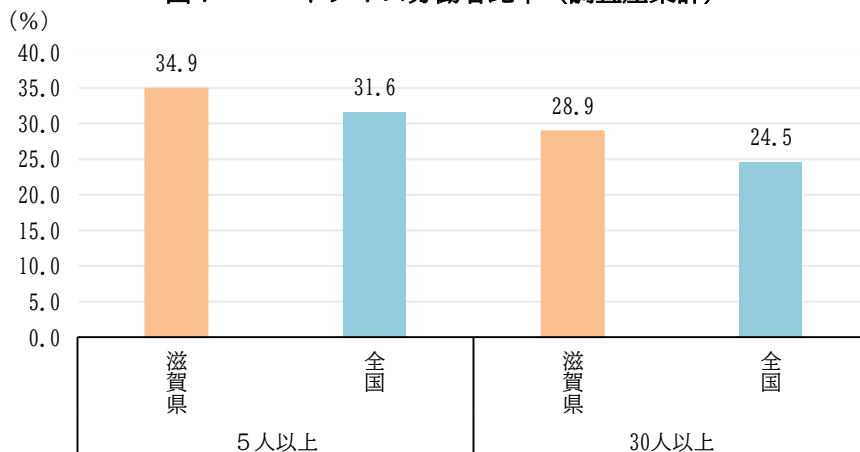


図7 パートタイム労働者比率（調査産業計）



## 第2節 賃金

### 1 賃金の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、312,462円で前年比2.2%増と2年連続のプラス

現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与」は250,613円で前年比0.8%増と3年ぶりのプラスとなった。(第1表)

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、「現金給与総額」は、前年比0.1%減、「きまって支給する給与」は、前年比1.5%減となった。(統計表第6、7表)

第1表 賃金の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）—規模5人以上の事業所—

(指数：令和2年平均=100)

区分		現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		実数	名目賃金指数	対前年比	実数	名目賃金指数	対前年比	実数
		円		%	円		%	円
滋賀県	平成30年	316,991	105.3	△ 2.3	257,877	103.2	△ 3.0	59,114
	令和元年	320,567	106.4	1.0	259,900	104.0	0.7	60,667
	令和2年	301,208	100.0	△ 5.9	249,855	100.0	△ 3.8	51,353
	令和3年	305,973	101.6	1.6	248,582	99.5	△ 0.5	57,391
	令和4年	<b>312,462</b>	<b>103.8</b>	<b>2.2</b>	<b>250,613</b>	<b>100.3</b>	<b>0.8</b>	<b>61,849</b>
全国	平成30年	323,547	101.6	1.4	264,570	100.9	0.9	58,977
	令和元年	322,552	101.2	△ 0.4	264,180	100.7	△ 0.2	58,372
	令和2年	318,405	100.0	△ 1.2	262,325	100.0	△ 0.7	56,080
	令和3年	319,461	100.3	0.3	263,739	100.5	0.5	55,722
	令和4年	<b>325,817</b>	<b>102.3</b>	<b>2.0</b>	<b>267,461</b>	<b>101.9</b>	<b>1.4</b>	<b>58,356</b>

#### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、356,084円で前年比3.8%増と2年連続のプラス

現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与」は、281,380円で前年比2.9%増と3年ぶりのプラスとなった。(第2表)

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、「現金給与総額」は、前年比1.5%増、「きまって支給する給与」は、前年比0.5%増となった。(統計表第14、15表)

第2表 賃金の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）—規模30人以上の事業所—

(指数：令和2年平均=100)

区分		現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		実数	名目賃金指数	対前年比	実数	名目賃金指数	対前年比	実数
		円		%	円		%	円
滋賀県	平成30年	358,159	104.7	△ 0.6	285,700	102.6	△ 1.0	72,459
	令和元年	366,475	106.8	2.1	290,321	104.3	1.6	76,154
	令和2年	342,563	100.0	△ 6.3	278,543	100.0	△ 4.1	64,020
	令和3年	343,148	100.3	0.2	273,527	98.2	△ 1.8	69,621
	令和4年	<b>356,084</b>	<b>104.1</b>	<b>3.8</b>	<b>281,380</b>	<b>101.0</b>	<b>2.9</b>	<b>74,704</b>
全国	平成30年	372,162	101.9	1.2	295,944	101.0	0.7	76,218
	令和元年	371,408	101.7	△ 0.2	296,064	101.0	0.1	75,344
	令和2年	365,100	100.0	△ 1.7	293,056	100.0	△ 1.1	72,044
	令和3年	368,493	100.9	1.0	296,652	101.2	1.2	71,841
	令和4年	<b>379,732</b>	<b>104.0</b>	<b>3.1</b>	<b>303,496</b>	<b>103.6</b>	<b>2.4</b>	<b>76,236</b>

## 2 産業別賃金

### (1) 規模5人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が582,817円と最も高く、次いで「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となり、最も低かったのは「宿泊業、飲食サービス業」の103,023円となった。

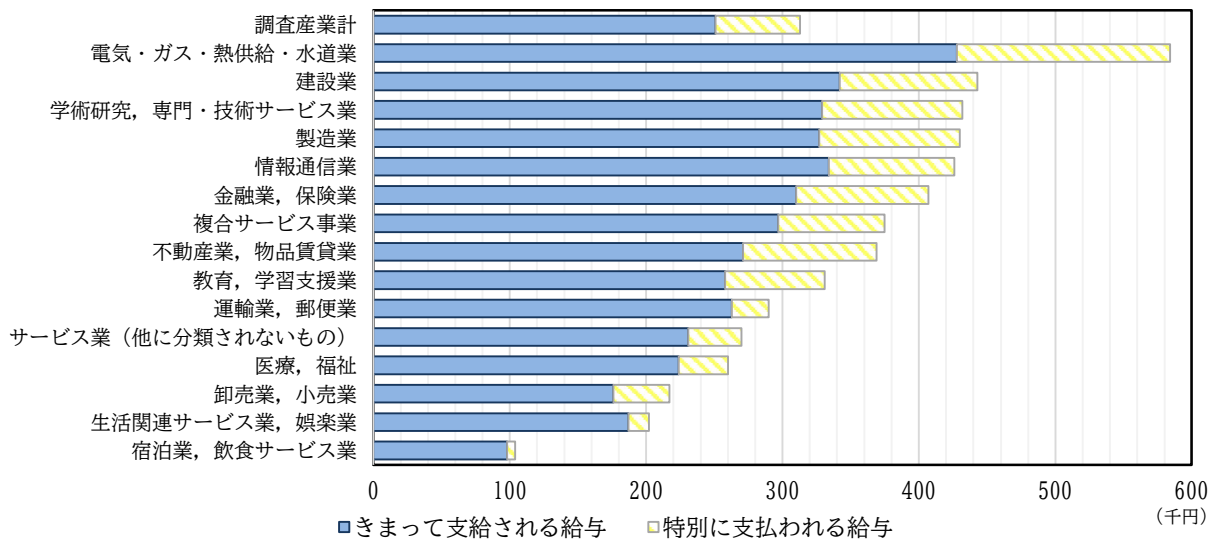
また、対前年比は、「不動産業、物品賃貸業」74.9%増、「生活関連サービス業、娯楽業」18.6%増、「情報通信業」17.2%増などの11産業で増加したのに対し、「運輸業、郵便業」9.7%減、「学術研究、専門・技術サービス業」6.6%減、「教育、学習支援業」1.6%減など4産業で減少した。（第3表、図8）

第3表 産業別賃金の支給額 —規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実 数)
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	312,462	2.2	250,613	0.8	61,849	4,458
建 設 業	441,774	△ 1.0	341,645	△ 2.7	100,129	4,801
製 造 業	428,568	0.2	326,134	△ 2.2	102,434	7,887
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	582,817	10.0	427,415	5.0	155,402	51,129
情 報 通 信 業	424,145	17.2	333,006	13.2	91,139	23,163
運 輸 業 ， 郵 便 業	289,152	△ 9.7	262,890	△ 6.8	26,262	△ 11,855
卸 売 業 ， 小 売 業	215,992	8.7	175,444	0.2	40,548	16,989
金 融 業 ， 保 険 業	406,168	8.1	309,347	7.8	96,821	9,584
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	367,987	74.9	270,526	40.6	97,461	79,526
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	430,617	△ 6.6	328,499	△ 6.1	102,118	△ 8,407
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	103,023	6.8	97,076	5.7	5,947	1,466
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	200,975	18.6	186,209	21.2	14,766	△ 388
教 育 ， 学 習 支 援 業	330,216	△ 1.6	257,735	0.1	72,481	△ 5,074
医 療 ， 福 祉	259,355	10.0	223,879	12.4	35,476	△ 2,279
複 合 サ ー ビ ス 事 業	373,940	4.7	296,479	9.2	77,461	△ 10,090
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	269,831	10.7	230,985	10.0	38,846	5,284

※鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図8 産業別現金給与総額 —規模5人以上の事業所—



## (2) 規模30人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が582,817円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」の順となり、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」が121,785円となった。

また、対前年比は、「生活関連サービス業、娯楽業」31.2%増、「医療、福祉」20.4%増、「情報通信業」17.6%増などの10産業で増加したのに対し、「学術研究、専門・技術サービス業」8.0%減、「教育、学習支援業」6.1%減、「金融業、保険業」5.1%減などの4産業で減少した。

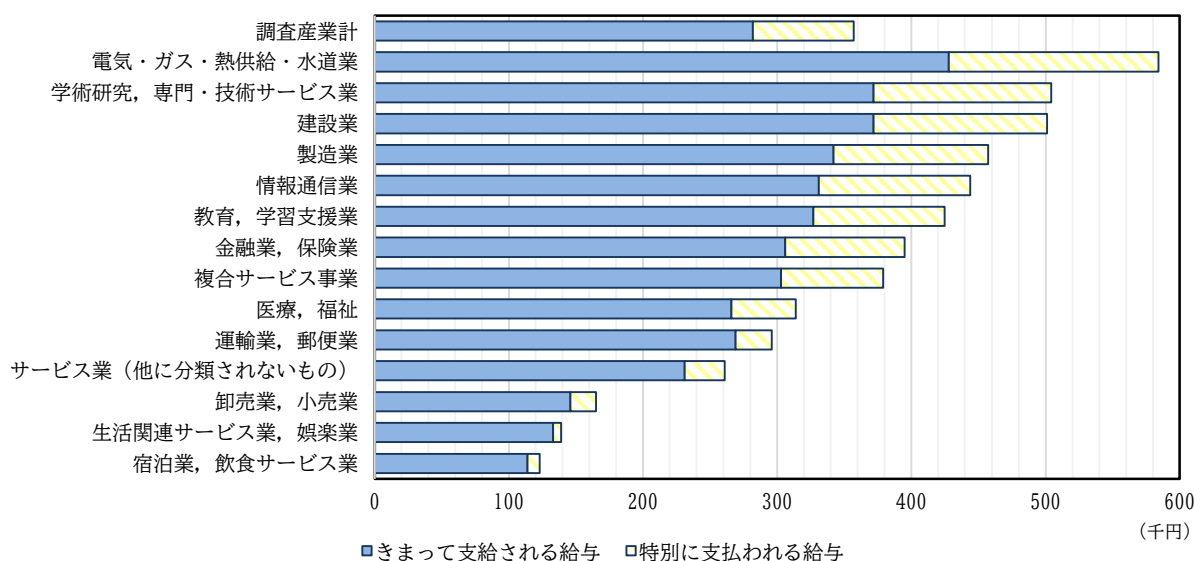
(第4表、図9)

第4表 産業別賃金の支給額 —規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実 数)
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	356,084	3.8	281,380	2.9	74,704	5,083
建 設 業	500,095	4.9	371,604	△ 2.4	128,491	33,027
製 造 業	456,202	0.7	341,569	△ 2.4	114,633	11,020
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	582,817	6.3	427,415	0.6	155,402	32,512
情 報 通 信 業	443,777	17.6	330,825	13.1	112,952	29,760
運 輸 業 ， 郵 便 業	294,778	12.5	268,484	9.4	26,294	9,781
卸 売 業 ， 小 売 業	163,176	△ 0.8	145,019	0.0	18,157	△ 1,151
金 融 業 ， 保 険 業	394,019	△ 5.1	305,786	△ 2.7	88,233	△ 10,467
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	503,220	△ 8.0	371,889	△ 6.8	131,331	△ 15,924
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	121,785	15.8	113,438	13.1	8,347	3,680
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	138,506	31.2	132,507	30.3	5,999	2,293
教 育 ， 学 習 支 援 業	424,407	△ 6.1	326,695	△ 3.8	97,712	△ 14,747
医 療 ， 福 祉	313,315	20.4	265,882	23.7	47,433	△ 166
複 合 サービス 事 業	377,345	3.6	302,306	6.8	75,039	△ 5,055
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	259,749	10.7	230,073	11.4	29,676	1,706

※鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図9 産業別現金給与総額 —規模30人以上の事業所—



### 3 男女別賃金

#### (1) 規模5人以上の事業所

##### 現金給与総額の男女格差は、前年に比べ1.8ポイント拡大

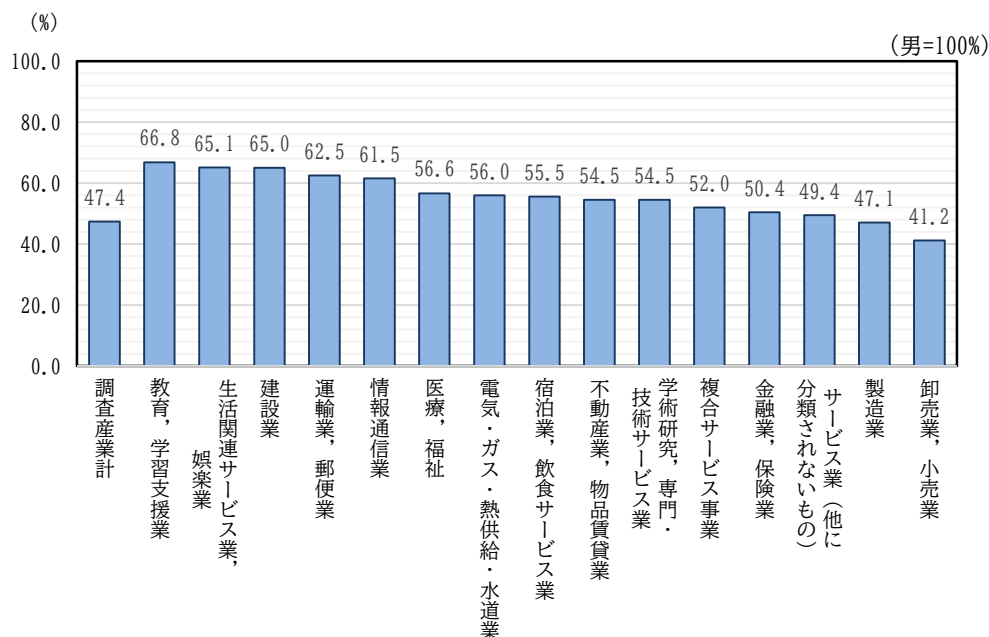
現金給与総額を男女別にみると、男性が414,319円、女性は196,267円で、きまって支給する給与については、男性が323,205円、女性は167,802円となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は47.4%で、前年(49.2%)に比べ1.8ポイント拡大した。きまって支給する給与は51.9%で、前年(51.8%)に比べ0.1ポイント縮小した。(第5表、図10)

第5表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額) —規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	414,319	196,267	47.4	323,205	167,802	51.9
建設業	469,139	305,154	65.0	363,243	233,816	64.4
製造業	505,199	237,778	47.1	377,475	198,308	52.5
電気・ガス・熱供給・水道業	618,753	346,231	56.0	451,993	265,605	58.8
情報通信業	471,947	290,252	61.5	362,750	249,693	68.8
運輸業, 郵便業	306,714	191,626	62.5	278,987	173,498	62.2
卸売業, 小売業	330,002	135,812	41.2	250,184	122,881	49.1
金融業, 保険業	603,309	303,795	50.4	431,304	246,016	57.0
不動産業, 物品賃貸業	457,688	249,480	54.5	324,726	198,921	61.3
学術研究, 専門・技術サービス業	510,646	278,382	54.5	384,454	222,058	57.8
宿泊業, 飲食サービス業	142,337	79,043	55.5	132,059	75,737	57.4
生活関連サービス業, 娯楽業	257,762	167,745	65.1	231,626	159,633	68.9
教育, 学習支援業	405,424	270,840	66.8	314,391	213,006	67.8
医療, 福祉	389,721	220,769	56.6	336,687	190,490	56.6
複合サービス事業	479,652	249,317	52.0	377,101	201,435	53.4
サービス業(他に分類されないもの)	332,432	164,274	49.4	281,688	145,492	51.7

図10 産業別現金給与総額の男女格差 —規模5人以上の事業所—





## (2) 規模30人以上の事業所

### 現金給与総額の男女格差は、前年に比べ1.7ポイント拡大

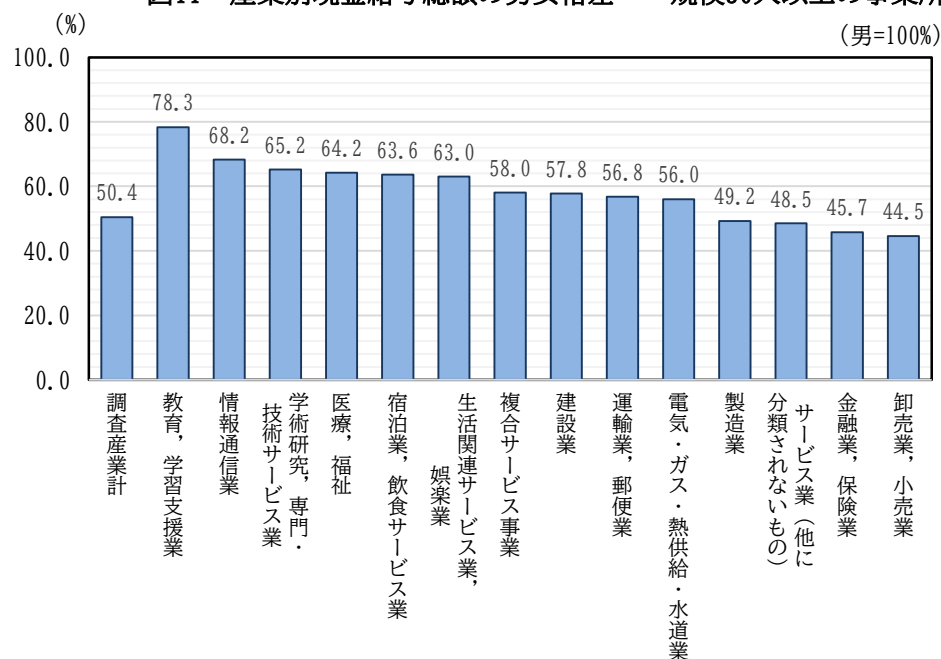
現金給与総額を男女別にみると、男性が453,431円、女性は228,636円で、きまって支給する給与については、男性が349,380円に対し、女性は192,353円となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は50.4%で、前年(52.1%)に比べ1.7ポイント拡大した。きまって支給する給与は55.1%で、前年(54.4%)に比べ0.7ポイント縮小した。(第6表、図11)

第6表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額) —規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	453,431	228,636	50.4	349,380	192,353	55.1
建設業	534,783	309,062	57.8	397,356	229,780	57.8
製造業	526,717	259,354	49.2	387,836	212,411	54.8
電気・ガス・熱供給・水道業	618,753	346,231	56.0	451,993	265,605	58.8
情報通信業	485,426	331,269	68.2	354,356	267,259	75.4
運輸業, 郵便業	321,760	182,743	56.8	293,163	166,011	56.6
卸売業, 小売業	265,698	118,300	44.5	221,737	111,438	50.3
金融業, 保険業	647,512	296,021	45.7	455,824	247,783	54.4
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	551,135	359,605	65.2	405,827	270,165	66.6
宿泊業, 飲食サービス業	154,817	98,500	63.6	142,167	93,186	65.5
生活関連サービス業, 娯楽業	179,369	113,077	63.0	169,416	109,539	64.7
教育, 学習支援業	481,948	377,232	78.3	371,905	289,630	77.9
医療, 福祉	425,427	273,005	64.2	364,316	230,490	63.3
複合サービス事業	435,638	252,852	58.0	348,522	203,605	58.4
サービス業(他に分類されないもの)	318,989	154,673	48.5	278,268	144,589	52.0

図11 産業別現金給与総額の男女格差 —規模30人以上の事業所—



### 第3節 労働時間と出勤日数

#### 1 実労働時間の動き

##### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、131.9時間で前年比1.1%増となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は121.1時間で前年比0.1%増となった。

##### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、137.2時間で前年比1.2%増となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は、125.6時間で前年比0.8%増となった。

「所定外労働時間」は、11.6時間で前年比5.7%増となった。(第8表)

#### 2 出勤日数の動き

##### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.2日で前年差0.1日減と2年ぶりのマイナスとなった。(第7表)

##### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、令和元年から令和3年まで減少したが、令和4年は前年差なしの17.6日であった(第8表)

第7表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)―規模5人以上の事業所―

(指数:令和2年平均=100)

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年差(実数)
滋賀県	平成30年	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和元年	141.1	106.9	△ 2.3	128.9	105.0	△ 2.5	12.2	133.0	△ 0.3	18.3	△ 0.1
	令和2年	138.9	105.2	△ 1.6	126.6	103.1	△ 1.7	12.3	133.8	0.6	17.8	△ 0.5
	令和3年	132.0	100.0	△ 4.9	122.8	100.0	△ 3.0	9.2	100.0	△ 25.2	17.3	△ 0.5
	令和4年	130.4	98.8	△ 1.2	120.9	98.5	△ 1.5	9.5	103.7	3.7	17.3	0.0
全国	平成30年	142.2	105.2	△ 0.8	131.4	104.4	△ 0.8	10.8	117.5	△ 1.5	18.4	△ 0.1
	令和元年	139.1	102.9	△ 2.2	128.5	102.0	△ 2.2	10.6	115.1	△ 1.9	18.0	△ 0.4
	令和2年	135.1	100.0	△ 2.8	125.9	100.0	△ 2.0	9.2	100.0	△ 13.2	17.7	△ 0.3
	令和3年	136.1	100.7	0.6	126.4	100.4	0.4	9.7	105.2	5.1	17.7	0.0
	令和4年	136.1	100.8	0.1	126.0	100.1	△ 0.3	10.1	110.0	4.6	17.6	△ 0.1

第8表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)―規模30人以上の事業所―

(指数:令和2年平均=100)

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年差(実数)
滋賀県	平成30年	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和元年	147.3	106.5	△ 0.1	133.3	104.5	△ 1.0	14.0	128.6	9.2	18.5	0.0
	令和2年	145.4	105.1	△ 1.3	130.8	102.7	△ 1.8	14.6	133.6	3.9	18.1	△ 0.4
	令和3年	138.4	100.0	△ 4.8	127.5	100.0	△ 2.6	10.9	100.0	△ 25.1	17.7	△ 0.4
	令和4年	135.6	98.1	△ 2.0	124.6	97.8	△ 2.1	11.0	101.1	1.1	17.6	△ 0.1
全国	平成30年	147.4	105.0	△ 0.7	134.9	104.1	△ 0.6	12.5	116.2	△ 1.1	18.6	△ 0.1
	令和元年	144.4	102.9	△ 2.0	132.0	101.9	△ 2.1	12.4	115.1	△ 1.0	18.2	△ 0.4
	令和2年	140.4	100.0	△ 2.8	129.6	100.0	△ 1.7	10.8	100.0	△ 13.1	17.9	△ 0.3
	令和3年	142.4	101.4	1.4	130.8	100.9	0.8	11.6	107.4	7.4	18.0	0.1
	令和4年	143.2	102.0	0.6	131.0	101.1	0.2	12.2	113.0	5.2	17.9	△ 0.1

### 3 産業別実労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が170.5時間と最も多く、出勤日数も20.3日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」170.5時間が最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順となった。

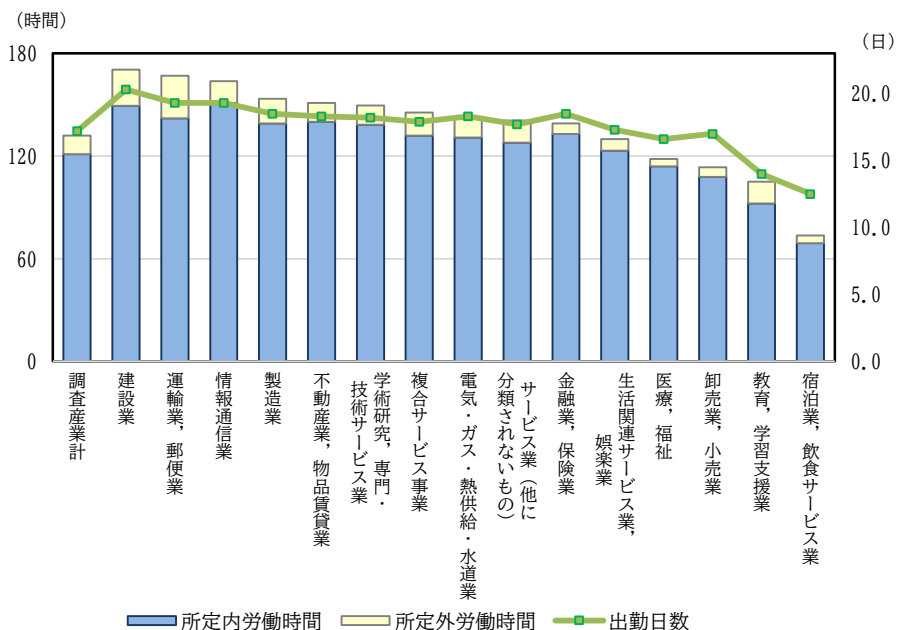
また、対前年比は、最も増加したのは、「不動産業、物品賃貸業」の27.0%増であった。最も減少したのは、「学術研究、専門・技術サービス業」の4.9%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」が20.3日で最も多く、次いで、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」の順となった。(第9表、図12)

第9表 産業別実労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）—規模5人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	131.9	1.1	121.1	0.1	10.8	12.9	17.2	△ 0.1
建設業	170.5	0.6	149.3	△ 1.9	21.2	22.8	20.3	△ 0.5
製造業	153.4	△ 1.4	139.1	△ 1.3	14.3	△ 2.1	18.5	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	142.1	△ 1.2	130.9	△ 3.2	11.2	30.5	18.3	△ 0.2
情報通信業	163.8	6.8	151.1	6.4	12.7	11.9	19.3	0.8
運輸業、郵便業	167.0	5.2	142.0	1.2	25.0	35.2	19.3	0.4
卸売業、小売業	113.4	△ 1.2	107.9	△ 1.6	5.5	8.5	17.0	△ 0.1
金融業、保険業	139.0	1.1	133.0	1.7	6.0	△ 8.0	18.5	0.1
不動産業、物品賃貸業	151.1	27.0	140.1	21.4	11.0	210.1	18.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	149.5	△ 4.9	138.3	△ 2.5	11.2	△ 26.9	18.2	△ 0.7
宿泊業、飲食サービス業	73.6	3.6	69.2	0.6	4.4	106.4	12.5	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	129.9	19.9	123.2	18.4	6.7	61.6	17.3	2.1
教育、学習支援業	105.1	△ 2.2	92.4	△ 8.7	12.7	104.9	14.0	△ 1.3
医療、福祉	118.4	4.6	114.0	5.2	4.4	△ 9.9	16.6	△ 0.2
複合サービス事業	145.5	2.1	131.9	△ 2.7	13.6	101.5	17.9	△ 0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	140.7	6.9	127.9	4.4	12.8	39.4	17.7	0.4

図12 産業別実労働時間、対前年比（総実労働時間） —規模5人以上の事業所—



## (2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が163.5時間と最も多く、出勤日数も20.4日で「建設業」が最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」163.5時間が最も多く、次いで、「製造業」、「情報通信業」の順となった。

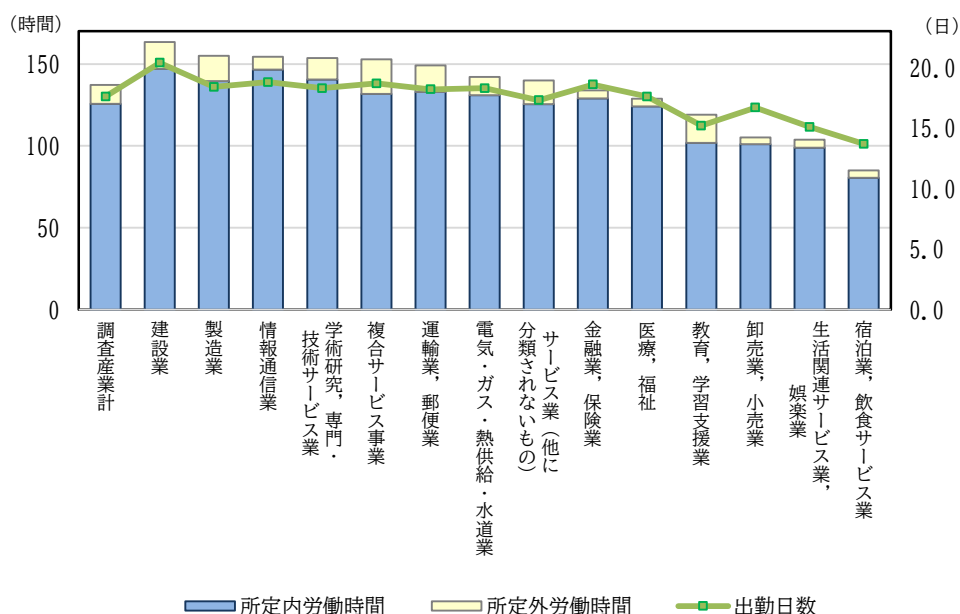
また、対前年比は、最も増加したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の24.0%増であった。最も減少したのは、「金融業、保険業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の3.9%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」20.4日で最も多く、次いで、「情報通信業」、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」の順となった。(第10表、図13)

第10表 産業別実労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）—規模30人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年比	実 数	対前年差 (実数)
調 査 産 業 計	時間 137.2	% 1.2	時間 125.6	% 0.8	時間 11.6	% 5.7	日 17.6	日 0.0
建 設 業	163.5	1.2	147.0	△ 1.6	16.5	35.0	20.4	△ 0.4
製 造 業	155.1	△ 1.8	139.6	△ 2.0	15.5	△ 0.4	18.4	△ 0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	142.1	△ 1.1	130.9	△ 2.6	11.2	22.1	18.3	△ 0.2
情 報 通 信 業	154.5	5.7	146.6	7.1	7.9	△ 15.5	18.8	0.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	149.1	0.2	133.0	1.3	16.1	△ 7.9	18.2	0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	105.1	△ 2.1	101.1	△ 2.0	4.0	△ 6.1	16.7	△ 0.2
金 融 業 ， 保 険 業	133.8	△ 3.9	129.1	△ 2.5	4.7	△ 29.5	18.6	0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	153.7	△ 3.9	140.6	△ 1.0	13.1	△ 26.8	18.3	△ 0.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	85.0	9.3	80.6	8.2	4.4	36.2	13.7	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	103.8	24.0	98.9	23.7	4.9	29.6	15.1	2.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	119.1	1.0	101.8	△ 6.5	17.3	90.8	15.2	△ 0.6
医 療 ， 福 祉	128.8	9.9	124.1	11.0	4.7	△ 12.0	17.6	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.9	0.1	131.7	△ 4.1	21.2	36.3	18.7	△ 0.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	139.9	8.5	125.4	5.7	14.5	40.3	17.3	0.3

図13 産業別実労働時間、対前年比（総実労働時間） —規模30人以上の事業所—



## 4 男女別実労働時間

### (1) 規模5人以上の事業所

#### 総実労働時間の男女格差は、前年に比べ0.9ポイント拡大

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が151.1時間、女性は109.9時間で、所定内労働時間については、男性が135.2時間、女性は105.0時間で、所定外労働時間については、男性が15.9時間、女性が4.9時間となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、女性の総実労働時間は72.7%で、前年（73.6%）に比べ0.9ポイント拡大した。所定内労働時間は77.7%で、前年から変化がなかった。所定外労働時間は30.8%で、前年（32.8%）に比べ2.0ポイント拡大した。（第11表）

第11表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模5人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
平成30年	159.1	119.2	74.9	141.8	113.2	79.8	17.3	6.0	34.7
令和元年	156.7	116.6	74.4	139.4	110.6	79.3	17.3	6.0	34.7
令和2年	149.0	110.3	74.0	135.8	106.3	78.3	13.2	4.0	30.3
令和3年	148.4	109.2	73.6	134.7	104.7	77.7	13.7	4.5	32.8
令和4年	151.1	109.9	72.7	135.2	105.0	77.7	15.9	4.9	30.8

### (2) 規模30人以上の事業所

#### 総実労働時間の男女格差は、前年に比べ1.2ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が152.0時間、女性は118.0時間で、所定内労働時間については、男性が135.8時間、女性は112.3時間で、所定外労働時間については、男性が16.2時間、女性が5.7時間となった。

男性を100としたときの男女格差をみると、女性の総実労働時間は77.6%で、前年（76.4%）に比べ1.2ポイント縮小した。所定内労働時間は82.7%で、前年（80.9%）に比べ1.8ポイント縮小した。所定外労働時間は35.2%で、前年（35.3%）に比べ0.1ポイント拡大した。（第12表）

第12表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模30人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
平成30年	161.5	126.5	78.3	142.7	119.5	83.7	18.8	7.0	37.2
令和元年	159.7	123.9	77.6	140.4	116.5	83.0	19.3	7.4	38.3
令和2年	152.1	117.4	77.2	137.2	112.7	82.1	14.9	4.7	31.5
令和3年	150.3	114.8	76.4	135.3	109.5	80.9	15.0	5.3	35.3
令和4年	152.0	118.0	77.6	135.8	112.3	82.7	16.2	5.7	35.2

## 第4節 雇用

### 1 雇用の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数は前年比0.6%増の503,923人、労働異動率は入職超過

年平均常用労働者数は503,923人で前年比0.6%増となった。

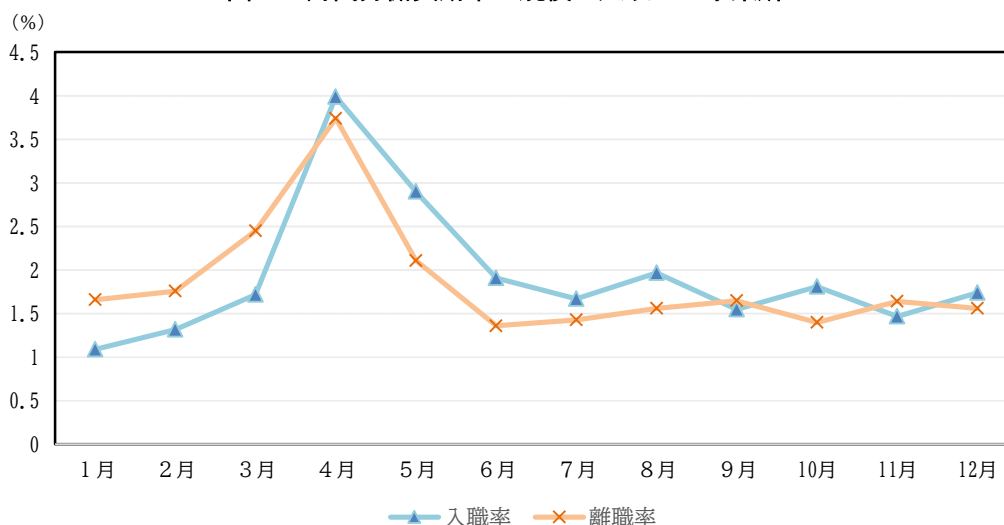
次に、産業別に常用労働者数の対前年比をみると、「医療、福祉」12.3%増、「建設業」6.0%増など8産業で増加したのに対し、「電気・ガス・熱供給・水道業」24.5%減、「不動産業、物品賃貸業」12.3%減など7産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.93%、離職率1.86%で入職超過となった。（第13表、統計表第3表）

第13表 産業別常用雇用の動き—規模5人以上の事業所—

産 業	常用労働者数	対前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調査産業計	503,923	0.6	34.9	1.93	1.86	0.07
建設業	19,015	6.0	3.2	1.36	1.00	0.36
製造業	145,080	△ 2.8	12.8	1.10	1.10	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	927	△ 24.5	10.9	0.43	0.56	△ 0.13
情報通信業	3,247	0.5	2.2	0.99	1.13	△ 0.14
運輸業、郵便業	28,642	5.3	17.6	0.92	0.78	0.14
卸売業、小売業	81,779	0.5	62.2	1.99	1.86	0.13
金融業、保険業	10,251	2.5	9.6	1.87	1.32	0.55
不動産業、物品賃貸業	5,315	△ 12.3	15.0	1.17	1.84	△ 0.67
学術研究、専門・技術サービス業	12,760	3.4	12.2	1.69	1.23	0.46
宿泊業、飲食サービス業	38,560	△ 6.2	86.0	3.94	4.25	△ 0.31
生活関連サービス業、娯楽業	13,594	△ 6.0	47.2	2.92	2.68	0.24
教育、学習支援業	33,593	0.8	45.4	3.29	3.01	0.28
医療、福祉	77,139	12.3	43.9	1.95	1.87	0.08
複合サービス事業	4,148	△ 8.6	24.8	1.63	2.65	△ 1.02
サービス業（他に分類されないもの）	29,873	△ 6.2	25.1	3.07	2.89	0.18
調査産業計（全国）	51,342,205	0.9	31.6	2.05	1.98	0.07

図14 月間労働異動率—規模5人以上の事業所—



## (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数は前年比0.4%増の306,294人、労働異動率は入職超過

年平均常用労働者数は306,294人で前年比0.4%増となった。

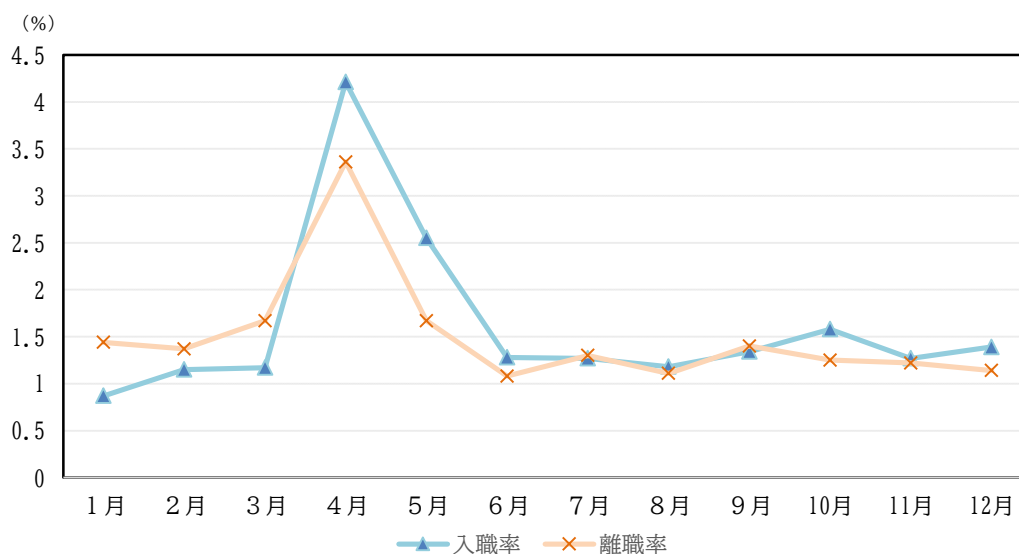
次に、産業別に常用労働者数の対前年比をみると、「医療、福祉」17.4%増、「金融業、保険業」5.8%増など5産業で増加したのに対し、「複合サービス事業」14.7%減、「宿泊業、飲食サービス業」7.4%減など9産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.61%、離職率1.50%で入職超過となった。（第14表、統計表第3表）

第14表 産業別常用雇用の動き—規模30人以上の事業所—

産 業	常用労働者数	対前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調査産業計	306,294	0.4	28.9	1.61	1.50	0.11
建設業	5,268	0.8	3.9	0.93	0.85	0.08
製造業	122,758	△ 4.0	10.3	0.99	0.99	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	927	△ 2.2	10.9	0.43	0.56	△ 0.13
情報通信業	1,616	△ 1.4	3.4	0.71	0.70	0.01
運輸業，郵便業	17,391	5.2	19.3	0.97	1.01	△ 0.04
卸売業，小売業	34,660	△ 0.1	78.7	1.64	1.56	0.08
金融業，保険業	5,914	5.8	9.7	1.87	0.77	1.10
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術・技術・研究・開発業	7,876	1.9	6.8	1.17	0.98	0.19
宿泊業，飲食サービス業	14,270	△ 7.4	82.4	3.73	3.24	0.49
生活関連サービス業，娯楽業	4,890	△ 5.7	72.7	2.68	2.24	0.44
教育，学習支援業	19,634	△ 2.5	31.8	3.02	2.67	0.35
医療，福祉	46,881	17.4	33.8	1.34	1.34	0.00
複合サービス事業	2,314	△ 14.7	20.5	1.76	2.74	△ 0.98
サービス業（他に分類されないもの）	21,306	△ 6.4	26.4	3.74	3.27	0.47
調査産業計（全国）	29,316,612	△ 0.8	24.5	1.86	1.83	0.03

図15 月間労働異動率 —規模30人以上の事業所—



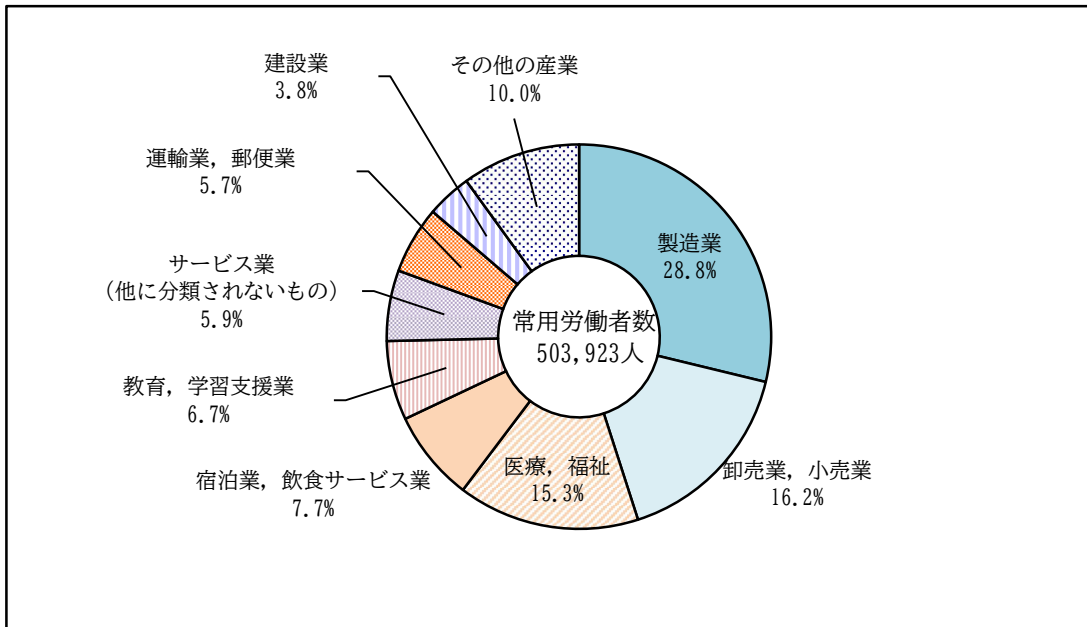
## 2 産業別常用労働者数

### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が28.8%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が28.8%と最も高く、次いで、「卸売業，小売業」16.2%、「医療，福祉」15.3%の順となり、この3産業で全体の6割以上を占めている。（第13表、図16）

図16 産業別常用労働者数の構成比  
—規模5人以上の事業所—

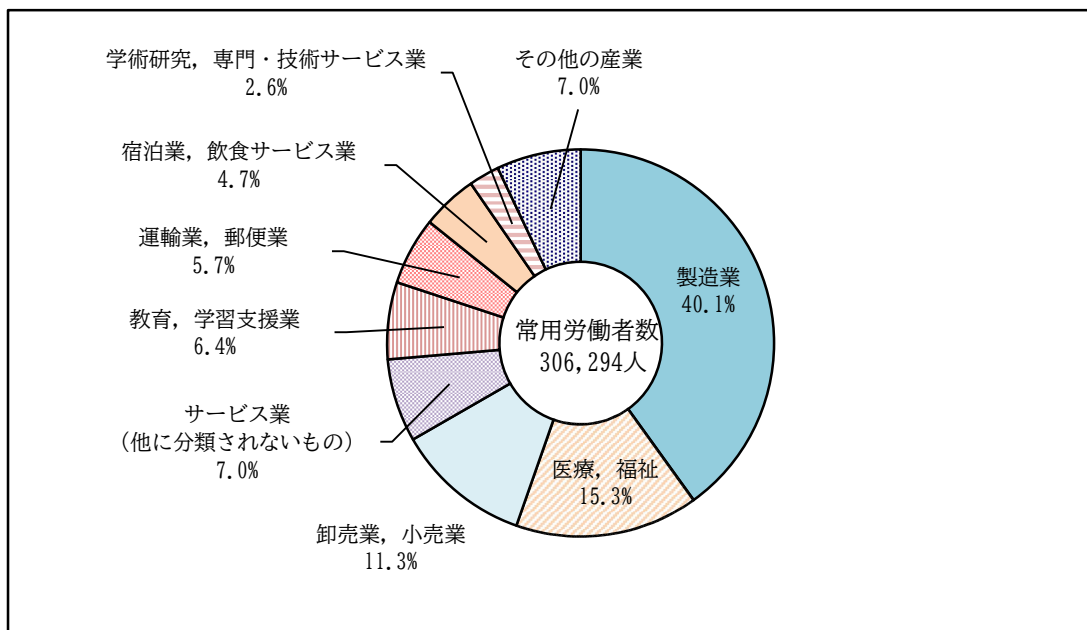


### (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が40.1%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が40.1%と最も高く、次いで、「医療，福祉」15.3%、「卸売業，小売業」11.3%の順となり、この3産業で全体の約3分の2を占めている。（第14表、図17）

図17 産業別常用労働者数の構成比  
—規模30人以上の事業所—



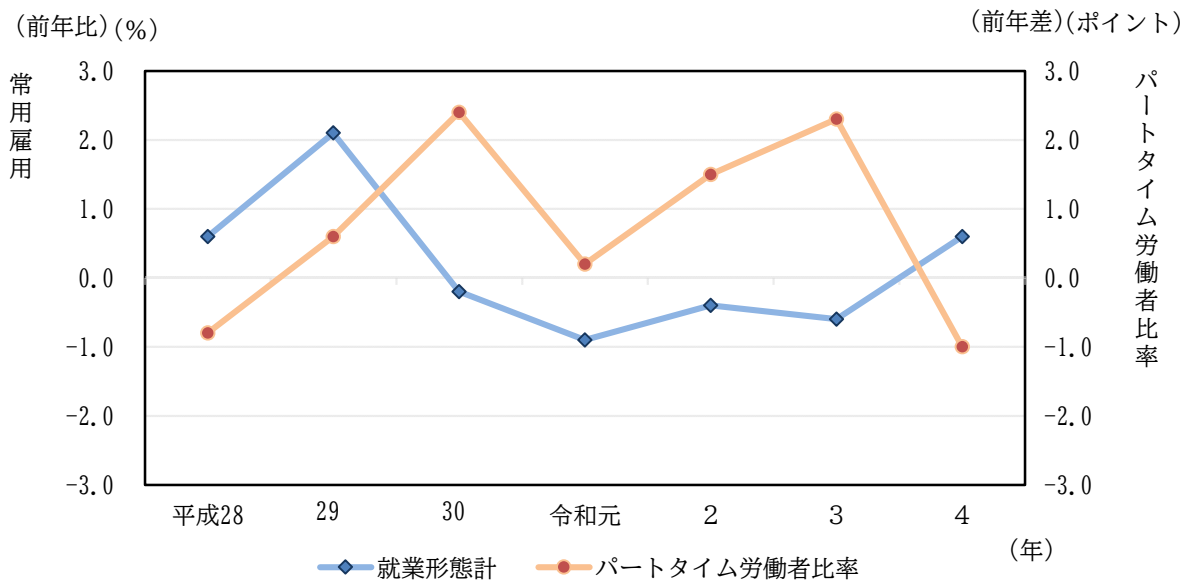


### 3 常用雇用、パートタイム労働者比率

#### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数前年比は5年ぶりのプラス、パートタイム労働者比率は6年ぶりのマイナス  
 常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は対前年比0.6%増加し5年ぶりのプラスとなった。パートタイム労働者比率は1.0ポイント減少し、6年ぶりのマイナスとなった。(第13表、図18)

図18 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模5人以上の事業所—



#### (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数前年比は2年ぶりのプラス、パートタイム労働者比率は4年ぶりのマイナス  
 常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は対前年比0.4%増加し2年ぶりのプラスとなった。パートタイム労働者比率は2.4ポイント減少し、4年ぶりのマイナスとなった。(第14表、図19)

図19 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模30人以上の事業所—

